

# 日本家族社会学会ニュースレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 67

2021年10月29日発行

編集 多賀 太 (庶務委員・広報担当)  
発行 日本家族社会学会事務局  
〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 8-9-1  
甲南大学 文学部 中里英樹研究室  
☎ 078-435-2601

[Web 公開版]

## 目次

会長挨拶	1
日本家族社会学会第31回大会を終えて	2
日本家族社会学会第31回大会報告の概要	3
日本家族社会学会賞 第2回奨励著書賞	11
各種委員会報告	15
第32回大会に関するお知らせ	19
編集後記	20

## 会長挨拶

池岡義孝 (日本家族社会学会会長・早稲田大学)

今年の夏は、新型コロナウイルスの第5波の感染拡大の中で、1年遅れのオリンピック・パラリンピックが開催されるという、忘れられない不思議な夏でした。その夏の終わりの9月4日と5日の2日間、九州大学に開催校をお願いした第31回大会が、昨年に引き続きオンライン開催で行われました。参加者総数はほぼ昨年並み、自由報告、テーマセッション、シンポジウムの報告者は総数でやや増加し、オンライン大会も定着してきた感がありました。今回の新しい試みとしては、総会もオンライン開催としたことで、直前の会長講演と直後の学会賞第2回奨励著書賞の授賞式も含めて、ひと続きのオンラインで実施することができました。



また、オンラインでは不可能と思われていた懇親会も、オンライン交流ツールを使って実施し、バーチャルではあるものの予想を超える交流ができました。昨年の東北大学大会の実績があったとはいえ、慣れないオンライン大会を実施していただいたうえ新しい試みにも挑戦して下さった、山下亜紀子大会実行委員長をはじめとする九州大学の大会実行委員の先生方、研究活動委員会の先生方に感謝申し上げます。

今回のニューズレターは、この大会の報告の概要をお伝えすることが主な内容ですが、理事会と各種委員会のこの間の活動の報告も掲載されています。通常の学会活動とともに、今期理事会が活動目標として掲げた学会設立30周年記念事業の『家族社会学事典』の編集と財政健全化も、先の見通しがきかないコロナ禍の中ですが着実に進んでいますことをご報告します。

今期理事会の任期もあと1年を残すのみとなりましたが、その1年の任期中にぜひとも実現したい新たな課題について最後に述べさせていただきます。それは、本学会に長年在籍して学会活動にご尽力いただいた会員の方々の学会への貢献に報いるために、終身会員・名誉会員等の制度を新設することです。近年、本学会も社会の例にもれず高齢化に直面しています。そのため、すぐれた研究活動と豊富な経験をおもちの年配のベテランの会員の方々の退会が目立つのですが、それは学会にとっては大きな損失です。それらの会員の方々が長く会員として在籍していただけるように、終身会員・名誉会員等の制度を新設したいと考えています。他の学会ではすでに導入しているところも多いので、それらを参考にしながら今期理事会の任期中に実現できればと思っています。

第10期理事会では、残りの任期1年の学会活動もこれまで以上に懸命に行いますので、どうかご支援ご協力のほどをよろしくお願いいたします。

## 日本家族社会学会第31回大会を終えて

山下亜紀子（第31回大会実行委員長・九州大学）

2021年9月4日（土）、9月5日（日）の2日間、第31回大会を開催いたしました。当初は対面開催を願って準備を進めておりましたが、新型コロナウイルスの問題の広がりごとまらず、昨年に引き続き、オンライン開催となりました。それでも多くの方に参加いただき、参加者は会員233人、非会員10人と、あわせて243人に上りました。多くの方にご参加いただきましたこと、心から感謝申し上げます。

思い返すと、池岡義孝会長と嶋崎尚子研究活動委員長から、神戸学院大学で開催された第29回大会の懇親会の際に、九州大学での開催を依頼されました。かなり久しぶりの九州地区での開催とおうかがいしたこともあり、多くの皆様に九州までお越しいただきたいと張り切ってお引き受けいたしました。その後、家族研究の蓄積が少なからずある九州に直接お越しいただき、充実した大会になればと願いつつ対面での準備を進めておりました。ただ新型コロナウイルスの猛威に対面開催は断念せざるを得ませんでした。

それでも研究活動委員会の嶋崎先生、片岡佳美先生はじめ理事の先生方の支えをいただき、また本学実行委員会の藤田智子先生はじめ院生スタッフの強力なサポートがあり、何とか開催の日を迎えることができました。オンラインでの学会開催は、思ったよりわからないことが多く、前年度大会実行委員長の田中重人先生から教えていただいたことに大変助けられました。オンライン開催にかかるツールについては、Web会議システム、報告資料の共有についても、基本的に昨年度のものを引継ぐこととしました。年に1度の大会と



いう大事な機会でもあり、複数部会を同時に運営する本学会の大会がうまく運ぶように、スタッフで打ち合わせを重ね、準備をいたしました。

大会当日の報告数は、自由報告 37 件、テーマセッション 12 件、シンポジウム 3 件であり、合計 52 件でした。本学のスタッフが、各部会、セッション、シンポジウムの運営責任者となり、研究活動委員会の委員に各部会のサポートをいただく形で運営しました。おかげさまで、大きなトラブルもなく、スムーズに進んだことは大変ありがたいことでした。オンラインでも研究報告が行われ、実りあるディスカッションができる場となったのではないかと考えております。

また今回の大会のなかでは池岡会長の会長講演が実施できたことをうれしく思っております。歴史ある家族社会学会ならではのお話を頂戴いたしました。それから九州地区で実施してきた研究について皆さんに知っていただきたいという思いから開催校セッションを提案し、実現したことが、何よりの喜びでした。さらに今回は、通常の対面開催時のように、報告後のディスカッションや研究交流の場を作りたい、という思いから、思い切ってオンラインでの懇親会を開催することにしました。通常の Web 会議システムではないツールを用いたことから、本当の懇親会のように、充実した時間だったとお話をいただき、大変うれしく思いました。

新型コロナウイルスの問題に対峙し、研究活動は継続していく姿勢を本学会の開催で学ぶことができました。こうして家族社会学の研究の営みに対し、少しでもお手伝いができましたことを心から幸せに思い、感謝しております。改めて会員、参加者の皆様にお礼を申し上げます。

## 日本家族社会学会第 31 回大会報告の概要

### テーマセッション（1） NFRJ18 からみる現代日本家族の構造と動態—家族形成の困難をめぐって—

オーガナイザー・司会 田淵六郎、 オーガナイザー 田中慶子

1. 婚姻上の地位とディストレス（大日義晴）
2. 夫婦の勢力関係および夫婦関係満足度の規定要因—夫婦の社会経済的地位のバランスに注目して—（永瀬圭）
3. 介護役割意識の回答パターンと関連要因—潜在クラス分析による検討—（中西泰子）
4. 中年未婚者の社会関係とメンタルヘルス—NFRJ を用いた趨勢分析—（斉藤知洋）

本セッションでは第 4 回全国家族調査（NFRJ18）の第二次報告書（全 4 巻、詳細は NFRJ の Web サイト参照）から、各巻を代表する 4 名の論文について報告が行われた。

第 1 報告では、婚姻上の地位とディストレスとの関連の検討と時点比較から、男女とも有配偶者の方がディストレスは低い、結婚の心理的メリットの性差が縮小しつつあることが示され、配偶者サポートは強く規範化され、結婚や配偶者の持つ重要性が大きくゆらいでいないとの解釈が示された。第 2 報告では、夫婦の社会経済的地位のバランスに注目しながら、勢力関係の規定要因および勢力関係と夫婦関係満足度との関連性を検討し、男女で学歴の組み合わせと意見の通りやすさの関連が異なること、男女とも収入の組み合わせは、勢力関係とは関連せず、勢力関係は夫婦関係満足度と関連しないことが明らかになった。第 3 報告では、介護役割についての 4 つの意識変数を、潜在クラス分析を用いて 4 つのグループ（「実親優位主介護者型」「手伝い中心型」「施設介護型」「義親は自分以外の家族で介護型」）に類型化し、性別構成やクラス所属と諸要因との関連性からは、性別分業体制を前提とした夫方優位から、性別分業体制を前提とした妻方優位への移行が示唆された。第 4 報告では、中年未婚者の家族生活の状況と時系列変化に注目し、中年未婚者の社会経済的地位やメンタルヘルスは有配偶者よりも低く、不利は男性で顕著であること、定位家族へのサポート資源の依存とその欠如という二極化が緩やかに進行していることが示された。また、中年未婚者の家族生活上の諸困難は基本的構造に大きな変化は見られず、非婚化による未婚人口の量的拡大によってそれらが

顕在化したと結論づけられた。

参加者から各知見の異同や解釈、分析手法等について質疑があり、活発な議論が行われた。

(田中慶子・慶應義塾大学、田淵六郎・上智大学)

### 自由報告(1) ①コロナ禍と家族

1. コロナ禍での生活変化に関する認識のジェンダー差に関する一考察(白波瀬佐和子)
2. リモート面会の社会学——家族はなぜ会いに行き続けるのか、何が問題となるのか?(木下衆)
3. リモートワークは男女の世帯内の分業にどのような影響 与えたのか—2019年と緊急事態宣言発令下(2020年4月・5月)との比較—(柳田愛美・柳下実・不破麻紀子)
4. ポストコロナ時代における未就学児を持つ母親のワーク・ライフ・バランスの変化—山梨在住母親のインタビュー 調査結果から(劉楠)
5. 新型コロナウイルスの感染拡大と子育て世帯の就業変化(松田茂樹)

第一報告では、コロナ禍において女性が被る問題について、「中高年者の生活実態に関する継続調査」に基づいた報告があった。女性は男性と比べて、不安や孤独を感じる傾向に属性差が見られるなどの貴重な知見が提示された。

第二報告は、認知症で施設療養している家族の介護のケースについて、リモート面会が何をもたらしたのかについての事例研究であった。当初はリモート面会の利用に葛藤があった家族が、物足りなさのあるリモート面会を「相互行為」的に解決するプロセスが詳述された。

第三報告では、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)」のデータを用いつつ、2019年と2020年4~5月(緊急事態宣言期間)の2時点の夫婦間の家事頻度比較(個人内比較)と、リモートワークの影響の個人間比較がなされた。既婚女性同居子ありの女性で家事量が減少するなどの傾向がみられたが、依然として夫婦間格差は大きいことが示された。

第四報告では、山梨における事例研究(6ケース、2021年2月~8月)を通じて、未就学児を持つ母親のワークライフバランスの実態が報告された。リモートワークの活用が、外部の支援の制限下のなかで、母親役割の強化と結びつく可能性が示された。

第五報告では、無作為抽出パネルへの郵送調査という手法を用いた調査(2020年11月および2021年5~6月実査)のデータを用いて、新型コロナの感染拡大が夫婦の就業にどのような影響を与えたのかが分析された。非大卒の夫で収入が低下傾向にあるなど、階層に関連する属性によって影響が異なるという結果が示唆された。

新型コロナ問題についての社会的な調査が蓄積される中、具体的な研究成果がまとまって報告された意義は大きいと感じた。フロアからも活発な質問があり、当問題への関心の強さが伺われた。

(筒井淳也・立命館大学、米村千代・千葉大学)

### 自由報告(1) ②多様な家族・家族実践

1. 性的少数者と家族の調査研究についての考察—経済的困難の角度から(志田哲之)
2. 親子と血縁——人びとの血縁意識とは(久保原 大)
3. 明治~戦前期における養子慣行の観察—日本帝国人口動態統計と新聞記事を中心に—(大沼洋文)
4. 施設養護の実践における〈家族〉と〈子ども〉をめぐる概念—社会的養護施設での質的調査から—(野崎祐人・三品拓人・平安名萌恵)
5. 再婚信念と婚姻満足度、ステップファミリーに関する困難さとの関連(直原康光・野沢慎司)

第一報告では、経済的困難を抱えた性的少数者とその家族等との関係と支援のあり方に目を向けるべく実施された半構造化面接の結果が紹介された。性的少数者に関する近年の家族研究が家族形成やその権利に偏ることで抜け落ちる、家族形成が困難な人びとの生き方の指針の模索に一石が投げられた。

第二報告では、久保原氏が積み重ねている血縁意識の研究の新たな展開である、親子関係における血縁意

識についてのモニタ型ウェブ調査をもとに、性・年齢別の回答分布や回答選択理由の特徴が示された。血縁について考えたことがない、という血縁意識に自覚的でない人が多いことなどが報告された。

第三報告では、明治～戦前の養子慣行、養子観に関する研究が少ないという問題意識の下、「日本帝国人口動態統計」と新聞記事を用いた検討がなされた。その結果、明治時代以降も養子縁組は家存続のための重要な手段の一つであったこと、婿養子に対する負の印象が世間に存在したことが報告された。

第四報告では、複数の種別の社会的養護施設で行われたフィールド調査に基づき、施設職員による〈家族〉や〈子ども〉に関する概念の用法が検討された。その結果、施設種別による用法の多様性が明らかになるとともに、「施設養護」内部での差異に今後さらに注目する必要性が示唆された。

第五報告では、モニタ型ウェブ調査から得られたデータに基づき、再婚信念と婚姻満足度およびステップファミリーに関する困難さとの関連が検討された。その結果、再婚に対するネガティブな認知が、低い婚姻満足度および高いステップファミリーの困難につながるなどが明らかにされた。

五つの報告は、対象、方法ともに多岐にわたっており、「多様な家族・家族実践」について裾野の広い議論を展開するものであった。それだけに、全体討論の時間を取れなかったことが惜しまれる。

(釜野さおり 国立社会保障・人口問題研究所, 藤間公太 国立社会保障・人口問題研究所)

## 自由報告(2) ③中国の親子関係

1. 中国一人っ子世代の親子・親族関係①—一人っ子世代の出産意欲・行動及びその規定要因— (施利平)
2. 中国一人っ子世代の親子・親族関係②—地方都市出身の女性の就職と、就職における親との関係性— (陳予茜)
3. 移民家庭の育児をめぐるトランスナショナルな世代間関係の構築—中国人高学歴ホワイトカラー職家庭の場合— (賽漢卓娜)
4. 中国における地方都市に在住する中年世代の老親扶養問題～成功者規範の発生～ (李妹)

第1報告と第2報告は、地方都市(紹興市)に居住する一人っ子の有配偶女性30名に対するインタビュー調査データを用いている。第1報告は、2016年の一人っ子政策廃止に伴い可能となった第2子出産の意欲・行動及びその規定要因を明らかにすることを目的としている。一人っ子の有配偶女性で第2子を出産した者/出産意欲のある者の背景には、妻方の親の父系親族規範からの出産要請が見いだされることを指摘した。また、第2報告は、一人っ子の有配偶女性の就職や転職に対する家族・親族ネットワークの影響を明らかにすることを目的としている。一人娘の就労の背景には、本人と生殖家族のみならず妻方の定位家族を含めた家族戦略が存在していることを明らかにした。

第3報告は、日本に暮らす中国人移民夫婦の育児と仕事の両立をめぐる社会的サポートの実態を明らかにすることを目的としたインタビュー調査から、母国の親族からの育児サポートに依存したトランスナショナルな育児となっており、妻のキャリア継続と母国の親族との世代間関係に課題が残ることを指摘した。

第4報告は、河南省Z市に在住、親も子もきょうだいもいる中等教育水準以上の中年女性を対象として、きょうだい間の格差が老親扶養に及ぼす影響を明らかにすることを目的としたインタビュー調査から、老親扶養を成功者に期待する規範の発生や老親扶養が成功者に押し付けられるという実態を指摘した。

本部会は、中国の親子関係や親族関係をテーマとした4報告から構成され、妻方の親による出産要請の意味や中国での地域限定の調査結果の個別性と普遍性等、いくつかの重要な論点が見いだされた。フロアからも、活発な質問・意見が提出され大変に有意義な場となったものと思う。

(後藤澄江・日本福祉大学, 宮坂靖子・金城学院大学)

## 自由報告(2) ④家族とケア

1. 知的障害者家族におけるケア—きょうだいへの生活史調査から— (藤井梓)
2. 産後ドゥーラによる居宅訪問型家事・育児支援労働を支える「非現場ワーク」—認知的なケア労働に着目して— (柳田ゆう花)

3. ダブルケアをする親をもつ子どもたち—受動的な存在から能動的な存在へと変わりゆく過程— (戸井田晴美)
4. 介護負担感に関連する仕事と介護のコンフリクト要因の解明 (涌井智子)

第1報告は、知的障害者の20代のきょうだいに対するインタビューデータを用い、かれらが障害のあるきょうだいへの働きかけをきょうだい関係の延長上の行為とみなし、中心的なケア提供者である母親の負担軽減の役割をも担っていることを明らかにした。第2報告では、出産後の家事・育児をサポートする産後ドゥーラへのインタビュー調査にもとづき、彼女たちは母親のニーズの予期に始まる認知的ケア労働に多くの時間を割き、それは支援時間外の非現場ワークとしておこなわれていると論じた。第3報告では、ダブルケアラーやその家族を対象としたインタビュー調査の結果、ダブルケアをする親を持つ子どもが、親からケアを受けるだけでなく自らもケアに参加する能動的な存在としても振る舞っていくプロセスが明らかになった。第4報告では、介護を担っている労働者の質問紙調査への回答を分析し、仕事と介護のコンフリクト要因は分析に用いた全ての項目で介護負担感を高めており、特に仕事への集中に関するコンフリクト要因の影響が大きいことを明らかにした。

第1報告の知的障害者のきょうだい、第3報告のダブルケアラーの子どもという立場性に注目する考察を通して、ケアがおこなわれる家族全体のダイナミズムへの気づきが得られた。また、第2報告の産後ドゥーラという家族外のサービス提供者、第4報告の家族介護者と雇用労働者の2つの役割を担う個人の視点からの考察により、ケアの特質とその影響について考察を深めることができた。主介護者と被介護者の相互行為に焦点化する傾向にあった従来の家族介護研究の限界を超え、今後の研究の展開を予感させる充実した部会となった。

(藤崎宏子、西野勇人・東日本国際大学)

## 自由報告(2) ⑤女性と家族生活

1. 女性の就業と就学前教育への投資：JGSSによる2000年以降の持続と変化に関する分析 (佐野和子)
2. 日本女性の世代間援助における長期的互酬性——「消費生活に関するパネル調査」データの分析から (韓 仁熙)
3. 女性の家計管理、資産運用とジェンダー意識 (佐野潤子)
4. 夫の家事・育児が妻の幸福度に及ぼす影響—福井県女性の調査から— (石井クンツ昌子・斎藤悦子・相川頌子・山本咲子)

第1報告では、就学前の子どもの教育投資への母親の就業による影響を、JGSSのライフコースデータを用いて実証分析を行った結果、母親の就業上の地位の中で、非正規雇用が子どもの教育投資と最も深く関連し、正規雇用と無就業は世帯収入を通して子どもと関連することが分かった。

第2報告では、「消費生活に関するパネル調査」データを用い、世代間援助について分析した。分析の結果、親への世話的援助には利他的援助仮説、相続期待仮説が、親への経済的援助には長期的・同型的互酬性仮説、相続期待仮説が支持された。

第3報告は、30-55歳既婚女性の金融行動と意識に関するWeb調査の分析結果で、金融リテラシーやリスク回避傾向、夫の金融行動や家族の状況、就業状況などと本人の金融行動との関連を検討するものである。分析結果は多岐にわたるが、夫名義の有価証券/金融資産保有の効果、妻の就業状況による諸要因の効果のちがいなど、探索的な知見が報告された。

第4報告は、福井県で2019年におこなわれた既婚有子女性対象の調査に基づき、幸福度に対して、夫の両親との関係が良好であることや福井県の生活・就業環境への評価などが効果を持っていること、夫の家事・育児分担割合の効果は弱いことなどが報告された。質疑では、福井県内での地域的なちがいや、県外への人口流出率の高さをどうとらえるか等について、議論がかわされた。

「女性と家族生活」部会には70名を超える参加者があり、活発な討論が行われた。

(永井暁子・日本女子大学、田中重人・東北大学)

### 自由報告（3） ⑥出生・少子化

1. 結婚・出生・就業の組み合わせでみた女性のライフコースの変化：就業履歴と出生子ども数に着目して（守泉理恵・中村真理子）
2. 非婚女性の妊娠の結果と職業の関係の年次変化—1995年度～2015年度の人口動態職業・産業別統計による—（仙田幸子）
3. シンガポール社会の晩婚化・未婚化・少子化に対する親学歴の影響について—「トーナメント競争マインドセット」は世代を超えて継承される—（SIM CHOON KIAT）
4. 置換水準以下の低出生率と晩婚・晩産化の効果（原俊彦）

第1報告では、出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）と国勢調査（総務省）を用いて、結婚・出生・就業の組み合わせでみた女性のライフコースの変化および就業継続／非継続による出生数の違いについて分析した結果、70年代後半生まれ以降で就業と出生のトレードオフが緩和傾向であること、就業継続グループのほうが出生ペースが遅くなっていることなどが報告された。第2報告では、平成7～27年度の人口動態調査（厚生労働省）を使って女性の職業と非婚妊娠の結果の関係について分析し、多項ロジスティック回帰分析の結果から、無職、サービス職、販売職、事務職、専門管理職で人工死産のオッズ比が小さくなっていることなどが報告された。第3報告では、シンガポールで行った独自調査に基づいて結婚・出生に対する親学歴の影響について分析し、クロス表による結果から、父学歴が高いほど「トーナメント競争マインドセット」が強く、子どもを持つことに対する負担感が高い傾向があることなどが報告された。第4報告では、人口動態統計（厚生労働省）などの集計データを使用して、1970年代から2010年代にかけての初婚年齢や出産年齢の分布の変化や晩産化と合計初婚率の関係、晩産化と合計出生率の関係などについて分析した結果、出生タイミングの遅れが出生力を低下させていることなどが報告された。

いずれの報告も、利用可能な統計データを用いた手堅い分析による興味深い研究結果を紹介し、フロアーからも活発な意見が出て、有意義なセッションであった。

（岩井八郎，水落正明・南山大学）

### 自由報告（3） ⑦身体・性・健康

1. 性愛と民主主義—1945～60年代前半における夫婦関係の表象—（本多真隆）
2. 新自由主義とジェンダー—ジュディス・バトラーの“vulnerability”と“precarity”から—（開内文乃）
3. 高校生の料理・食事における他者に対する思考・関心—家族との社会的相互作用に着目して—（黒岩薫）
4. 大学生の初交タイミングと健康、スピリチュアリティ、宗教（小島宏）

第1報告では、1945～60年代前半に展開された恋愛・性愛に関する言説、特に夫婦関係の形成と社会構想（「民主主義」「民主化」）を連動して語っていた雑誌や書物等に焦点をあて、その論理構成、思想的多様性について検討し、夫婦間性愛の変遷について明らかにした。

第2報告では、ジュディス・バトラー理論を紹介し、新自由主義とバトラー理論との関係、バトラーの名著『ジェンダー・トラブル』が現代思想に与えた影響、新自由主義と近代家族、グローバル社会の到来と物質的な身体的不安定性という問題について論じられた。

第3報告では、高校生に対するインタビュー調査に基づいた、料理に関する意識と家族との相互作用に着目した実証研究が報告された。家族の中の「料理の作り手」を高校生がどのように理解しているかという点に焦点を当てた興味深い報告であった。

第4報告では、日本の若者の性的関心が低下する中、「初交タイミング」に関するいくつかの既存の調査データをもとに、宗教意識が、初交タイミングに影響するかどうかを量的に分析した研究で、いくつかの宗教に関わる変数が影響していることが示された。

第一報告と第四報告は、性的身体、第二報告では女性のヴァルネブルな身体、第三報告では料理をする身

体、と身体と家族の関係をどのように理解するかという点で共通する点があった。質疑応答も活発になされた。

(佐藤宏子・和洋女子大学, 山田昌弘・中央大学)

## テーマセッション（２） 開催校企画

### 育児ネットワークの構造を地域からとらえなおす—九州の徳之島と福岡市の比較から—

オーガナイザー・司会 山下亜紀子

1. 家族の地域性と育児支援（山下亜紀子）
2. 徳之島伊仙町における育児支援の構造（吉武由彩）
3. 地域的多様性と育児—福岡市と徳之島を事例として—（益田仁）

本セッションは、育児や育児支援のあり様を地域という軸を組み込んで検討することを目的とした。出生率の高い徳之島伊仙町における育児や育児支援のあり様について、福岡市との比較を含めて、生活構造の視点から明確化した。

まず山下から、生活構造という視点から、伊仙町での子育てや育児支援について分析している経緯を説明した。

吉武報告では、伊仙町において実施した住民アンケート調査と参与観察の分析結果から、家族関係や近隣関係が緊密であることが示された。またそうした緊密さが伊仙町における暮らしやすさや、生活における安心感を生み出していることも指摘された。こうした豊かな社会関係や暮らしやすさによって子育てをしやすい状況が形成されていることが結論として示された。

益田報告では、九州・沖縄地区で出生率が高い要因について、九州地区の家族の特性などからの説明が試みられた。また伊仙町の育児ネットワークの特徴について、福岡市城南区という都市部との比較分析の形で示された。伊仙町で子育てをしている人の育児ネットワークの特徴として、島内に社会関係が集約されていること、親に限らず多様な子育てサポート源が確保されており、手段的サポートも含めて支援がなされていること、父親の育児への積極的関与がみられること、などの結果が見いだされたとの報告があった。

最後に山下からまとめを行い、伊仙町で子育てを行っている人の生活構造として、まず社会構造においては、緊密な育児ネットワークによる強力なサポートがあり、他の農山村地域と共通したものであることを示した。また文化体系において、子どもを大切にす地域特有の子育て観により、縦横無尽に支えられる安心感の中で子育てが可能になっていること、さらに同じく地域特長的にみられる子育て観、教育観として将来予測のあいまいさという側面があることも指摘した。

以上の報告に対し、フロアからは地域の産業構造との関連や、社会関係の重複性に対する質問、コメントがあった。討論をふまえ、地域性と生活構造の視点から家族や育児のあり様について検討することの有用性を確認した。

(山下亜紀子・九州大学)

## テーマセッション（３） 全国家族調査 18 質的調査にもとづく成果報告

オーガナイザー 木戸功（聖心女子大学）

司会 松木洋人（大阪市立大学）

討論者 平山亮（大阪市立大学）

1. NFRJ18 質的調査の進捗について（木戸功）
2. 離婚および離婚後の生活の語られ方（安藤藍）
3. 成人期のきょうだい関係と家族—全国家族調査 18 質的調査データによるアンビバレンス概念を用いた分析—（吉原千賀）
4. 子育て主婦とキャリアの見通し（里村和歌子）
5. 社会問題としての男性の家事参加（須長史生）



本セッションはNFRJ18 質的調査の中間的な成果報告を行うことを目的として組織された。

木戸報告では、本調査の概要の説明がなされた。約 30 名の研究会メンバーによって約 100 人を対象としたインタビュー調査が実施されたこと、インタビュー調査においては 4 つの研究班（多様性班、家族と高齢者班、子育て班、結婚・ワークライフバランス班）が編成されたことなどが報告された。続く 4 つの報告の報告者は、これらそれぞれの班から選ばれている。

安藤報告では、離婚に至る前後にどのような生活実態であったのか、そして、調査時点からみて離婚や離婚後の生活をどう評価するのかが検討された。吉原報告では、きょうだい達がどのようなアンビバレンスを経験し、対処しているのかが、親やきょうだいのケア・相続の場面に注目して明らかにされた。里村報告では、子育て主婦は融通の効くパート就労にいずれは就きたいというキャリアの見通しを持っていること、それはパート就労が子育て規範、自己実現規範、家計分担規範に答えられる最適解だと捉えられているからであると指摘された。須長報告は男性が家事参加するようになるプロセスに注目して、男性が妻との会話やライフイベントをきっかけに、これまでの考え方の不十分さに気づいたり、新たに分析的視点を持ち込むようになったりすることを明らかにした。

最後に、討論者の平山氏からは、語られることのなかった語り、一貫しない語りに注目することの有効性などが指摘された。本調査にもとづく研究成果の発表ははまだ途上であり、本セッションをきっかけに、今後、さらなる研究成果が生み出されることが期待される。

(松木洋人・大阪市立大学)

#### 自由報告（４） ⑧仕事・労働

1. OECD 諸国の人口動態・年齢構造・労働力率—第 2 次世界大戦後の時期別変化（落合恵美子）
2. 世代分業・多元的子育て・母親就業—長期の 20 世紀における変化・連続性・地域性（加藤彰彦）
3. 育児役割の有無が女性の仕事へのモチベーションや昇進意欲に与える影響—日本の大企業に勤める女性管理職を対象とした調査から—（岡村利恵）
4. 非正規シングル女性の社会保障リテラシーと生活展望の考察「2020 年大阪・福岡・札幌非正規シングル女性調査」結果分析をもとに（服部良子・森詩恵・岸上真巳）
5. 仕事を持つ祖母のジェネラティビティの語りから—子育て支援を考える（加藤邦子）

第 1 報告は、第 2 次世界大戦後の 1955 年から 2010 年を 3 期に分け、人口増加率と自然増加率・純移動率、生産年齢人口割合、労働力率がどのように変化したかを OECD 統計からグラフ化し、パターン化を検討する報告であった。

第 2 報告は、1970 年代に北陸・甲信・山陰等の地方で高い水準の保育所整備が行われていたことに着目し、複数時点の育児期のフルタイム就業率等の地理的分布が示された後、保育所の充実度は、3 種類の多元的な子育てシステムの分布によって計量的にも理論的に説明されることが報告された。

第 3 報告では、2019～2020 年の調査データ分析から、育児役割の有無と昇進意欲との間には有意な関連はなく、上司から期待されているという認識や身近なロールモデルの存在がモチベーションを高めるとの結果が示された。母親の教育資源と子どもの教育についての質疑応答がなされた。

第 4 報告は、非正規シングル女性を対象とした調査データの分析である。対象者の就業状況、収入、居住形態などの生活実態や将来への不安が明らかになり、社会保障リテラシーを高める必要があることが述べられた。調査に関して質疑応答があった。

第 5 報告は、インタビューデータをもとに、ジェネラティビティ、ニーズの有無、相互依存的促進要因、アクセシビリティなど諸概念の関連を整理し、ジェネラティビティ概念モデルの修正が提案された。ジェネラティビティの研究上の位置づけ・意義・対象者の特性に関連して質疑応答があった。

(乾順子・大阪府立大学, 村上あかね・桃山学院大学)

## 自由報告（4） ⑨結婚・非婚

1. 学歴同類婚に対する高等教育の水平的階層性の役割：大卒内の異質性と同類婚減少トレンドへの示唆（打越文弥）
2. 結婚意思のない未婚女性の生活満足度規定要因を探る—働く未婚者の生活満足度に関する総合的な検討—（小河映育花）
3. 韓国女性の非婚志向における特徴—30歳代女性のインタビュー調査から—（柳采延）
4. 内モンゴル東部農村地域におけるモンゴル人男性の結婚難問題—未婚男性のライフストーリーの分析を通して（WU YINGGA）

第1報告では、学歴同類婚について四年制大学内部の階層性に着目した。夫妻の学校歴がわかる調査データの分析から、大学の選抜度によって同類婚の傾向が異なることを指摘した。具体的には、選抜性の高い大学層において同類婚の傾向が強く、国公立大学同士の同類婚の傾向が近年強まっていることが示された。

第2報告では、結婚意思のない未婚女性の生活満足度について考察した。計量分析の結果、結婚意思のない女性の生活満足度にもっとも強く影響していたのは **Work-to-Life Conflict** であり、仕事の原因で生活に支障が出ているほど、生活に不満を抱いていることが示された。インタビュー調査からは、仕事要因が生活満足度を左右することが示唆された。

第3報告では、韓国女性女性の非婚志向に着目し、30代の女性10名にインタビューを行った分析結果が報告された。対象者の語りから、家父長制的な習慣や、公私両面における女性の立場の低さ、ジェンダー差別的な社会構造に対する若年女性たちの批判的な認識が、非婚志向の共通の背景として存在していることが示唆された。

第4報告では、内モンゴル農村地域におけるモンゴル民族の結婚行動について、男性の結婚意識の変化に関する考察が報告された。男性2名のライフストーリーを分析すると、彼らの客観的な結婚市場における価値は加齢とともに衰退し、結婚相手の属性に対する要求も曖昧になっていたことがわかった。

各報告には参加者から多くの質問やコメントが寄せられた。異なる社会や集団を対象としつつも、結婚行動や非婚意識に共通するメカニズムが示唆され、有意義な部会となった。

（岩澤美帆・国立社会保障・人口問題研究所，林雄亮・武蔵大学）

## 公開シンポジウム 「パブリック／プライベート」空間の重なりと家族・ワークライフバランス—「職住分離の不明瞭化」の影響を考えるために

企画・司会 安藤 究（名古屋市立大学）、巽 真理子（大阪府立大学）

1. 在宅勤務とワークライフバランス—変化と課題（高見具広：労働政策研究・研修機構）
2. 小規模家族経営における女性の働き方と家族生活を振り返る（宮下さおり：名古屋市立大学）
3. 「家族は共に時間を過ごしているか：公的／私的領域の意味論」（品田知美：早稲田大学）

討論者：高橋美恵子（大阪大学） 筒井淳也（立命館大学）

10期2年目の大会シンポジウムは、新型コロナ禍のもとで加速された「パブリック／プライベート」の空間的重なりが、家族・ワークライフバランスなどに及ぼす影響を考える契機となるよう企画された。周知の通り、近代社会における「職住分離」という構造は、家族社会学の様々な主題の検討において重要な与件の一つであった。ところが情報通信技術（ITC）の進展で従来の「職場」空間に限定されない働き方が可能となり、また新型コロナ禍のもとでその一つの形態である在宅勤務が急激に増加した。こうした「パブリック／プライベート」の空間的重なりの進行は、家族内の役割分業やワークライフバランスをはじめとして様々な影響を社会にもたらす可能性が考えられ、本シンポジウムはどのように検討を進めていくべきかを探る出発点として位置づけられた。

最初の登壇者である高見具広氏は、コロナ禍以前から在宅勤務（テレワーク）という労働について研究されてきた。本シンポジウムでは、コロナ禍のもとでの在宅勤務について、パネルデータ及びヒアリングデータで詳細な分析をされ、在宅勤務という労働における「自己決定」が孕む問題や、「仕事による生活領域への

浸食」への対応の難しさも指摘された。2 番目の登壇者の宮下さおり氏は、「パブリック／プライベート」の空間分離が必ずしも自明ではない自営業の妻の労働と家族生活に関して、豊富な労働社会学の知見をもとに検討された。自営業の妻では、労働と私的生活の区別がつけにくく仕事が優先される傾向や、税制度的にも労働と家族生活の入り交じりと解釈できる特徴が指摘された。最後の登壇者の品田知美氏は、家族と一緒に過ごす時間という点から生活時間データを分析された。その上で、時間と空間の共有性という観点から、「時間の共有」と「家族である」ことの関係が日英で異なることを、家族の意味論として論じられた。

シンポジストの議論を受けて、高橋美恵子氏は、家族生活における不可侵の領域や防波堤という論点を掲げられ、ご自身で行われた国際比較データの分析結果を提示された上で、各シンポジストにコメントと質問をされた。筒井淳也氏は同じく各シンポジストの議論を綿密に検討されて質問を投げかけられた。また、時間の制約で省略されたが、当日参加者と共有された資料では、「パブリック／プライベート空間」の区分と「有償労働／無償労働」の配分の問題の整理や、「パブリック／プライベート空間」という概念を深化させる必要が指摘されていた。

(安藤 究・名古屋市立大学)

## 日本家族社会学会賞 第 2 回奨励著書賞選考結果の報告

学会賞選考委員会委員長 下夷美幸

### 1. 選考過程

本学会では、優れた業績を顕彰することによって、家族社会学研究の発展と会員の研究意欲を称揚することを目的に、日本家族社会学会賞を設けている。この賞には、奨励論文賞と奨励著書賞があり、それぞれ 3 年に 1 回、授与される。授与対象数については、新進研究者の研究奨励の観点から、2020 年 3 月の理事会にて「日本家族社会学会賞規程に関わる細則」が改定され、「3 点程度に授与する」となっている。

今年度は、この細則のもと、第 2 回奨励著書賞の選考を行った。選考委員は、理事委員の下夷美幸 (委員長)、非理事委員の犬塚協太、木下栄二、久保桂子、後藤澄江の 5 名で、学会賞委員の西村純子が選考委員会業務の補助を務めた。

第 2 回奨励著書賞の選考対象著書は、推薦 (自薦・他薦) による 5 点であった。第 1 次選考で 4 点に絞り、さらに、第 2 次選考で各著書の学術的意義や完成度について慎重に審議を重ねた。その結果、第 2 次選考に残った 4 点はいずれも優れた業績であり、この 4 点を奨励著書賞の授与対象著書として選定する、との結論を得た。なお、選考にあたっては、選考委員と利害関係にある著者の著書については評価を辞退してもらうなど、判断の公正を保つよう配慮した。

### 2. 選考結果

本選考委員会は、以下の 4 点の著書を第 2 回奨励著書賞授与の対象として選定した。

税所真也『成年後見の社会学』(勁草書房、2020 年 2 月)

戸江哲理『和みを紡ぐ——子育てひろばの会話分析』(勁草書房、2018 年 2 月)

野辺陽子『養子縁組の社会学——〈日本人〉にとって〈血縁〉とはなにか』(新曜社、2018 年 2 月)

本多真隆『家族情緒の歴史社会学——「家」と「近代家族」のはざまを読む』(晃洋書房、2018 年 2 月)

\* 著者名の五十音順

税所真也氏の著書は、2000年4月に施行された成年後見制度について、法学分野でキーワードとなっている「成年後見の社会化」を社会学の視点から捉えなおし、新たな概念として再構成しようとする意欲的な作品である。丹念なフィールドワークによって得たデータをもとに議論を展開し、「脱家族化/専門職化としての社会化」「家計管理の社会化」などの独自の概念を提示している。成年後見制度は、家族社会学にとって、高齢期の家族関係をめぐる現代的課題を探究するうえで重要なテーマであるが、これまでこれを主題とする本格的な研究はほとんどみられなかった。本書は、成年後見の問題を家族社会学の研究課題に接合させたパイオニア的な研究書であり、家族社会学研究に新生面を開いた業績と評価することができる。とはいえ、家族研究の視角からの議論の展開がまだ十分とはいえない面もある。筆者には本書を出発点として、今後さらに研究を進展させてくれることを期待したい。

戸江哲理氏の著書は、子育てひろばに集う親たちのコミュニケーションに焦点をあて、長年のフィールドワークに基づく会話分析によって、親たちがどのようにしてつながるのか、その仕組みとプロセスを解明した画期的な作品である。本書は、育児不安や育児ネットワークに関する家族社会学の研究成果を発展させた業績として位置づけられるが、特筆すべきは、筆者が、エスノグラフィックな会話分析という手法がもつ、家族研究の可能性を切り開いたことである。本書では、その手法が駆使され、親同士が「和みを紡ぐ」ありようと子育てひろばの意義が鮮やかに描き出されている。研究課題と分析対象を限定したことで、論旨の一貫性も保たれ、読みやすさという点でも優れた著書である。その反面、得られた知見がやや物足りない、といった感想も残る。今後、親とスタッフとのやりとりの分析や、「和みが紡がれない」現象の分析など、さらなる多角的な探究が期待される。

野辺陽子氏の著書は、家族研究の根底的課題である「血縁と親子」をテーマに、特別養子制度を事例として成し遂げた理論的・実証的研究の成果をまとめた力作である。本書では、血縁に関する先行研究を綿密に掘り下げ、独自に定義した概念である〈血縁〉を被説明項としたうえで、制度の立法過程の言説分析と当事者へのインタビュー調査による語りの分析から、新たな知見を数多く提示している。本書は、スケールの大きな問題に挑んだ野心的な作品である。ただし、射程の広さゆえに論点が多岐にわたり、また、議論の展開が時にあまりに詳細にわたるため、読みづらさを感じさせる面もある。膨大な研究の結果、本書では、血縁と親子をめぐる分析枠組みの構築、に到達している。その意味では、本格的な実証的研究の準備が整った段階ともいえる。筆者には、本書の副題に掲げた「〈日本人〉にとって〈血縁〉とは何か」という壮大な問いに応えるべく、今後より一層の研究を期待したい。

本多真隆氏の著書は、これまで「近代家族」の特性とされてきた家族の情緒的關係が、「家」と関連づけられていた局面に着目し、戦前から戦後初期の「家族」言説の分析によって、「家」と「近代家族」の情緒的規範の競合状況を論証した秀作である。日本の家族の近代化過程を捉える新たな視座を提起した点において、独創的な研究業績と評価することができる。もちろん、課題がまったくないわけではない。本書は、序章と終章のほか、8つの章から成るが、家族情緒という本書の主題からみて、その位置づけが理解しづらい章もあり、全体の構成には工夫の余地がある。また、本書で扱われている「廃娼・存娼論」をめぐる諸課題については、とりわけユニークなテーマ設定だけに、多面的な観点からの議論の深化が望まれる。さらにいえば、ジェンダーの視点からの分析や社会階層に着目した分析が加えられると、現代家族の研究にもより大きな示唆を与えるものとなる。今後のさらなる展開が期待される。

選考委員会では、上記の4点はいずれも将来性に富む優れた研究業績であり、奨励著書賞にふさわしい作品であると結論づけた。

## 「第2回奨励著書賞を受賞して」

税所真也（東京大学）

この度は栄誉ある賞を授けて下さり、深く感謝申し上げます。これまで、日本家族社会学会の先生方には、多くのご指導をいただいております。とりわけ日本家族社会学会では、論文査読や本書の書評を通して、本当に親身であたたかいご支援をいただいております。先生方に感謝の気持ちを直接お伝えできずにはおりましたが、この場をお借りして心から御礼を申し上げます。誠にありがとうございます。

拙著は、先行研究で扱われてきたような法学的な方法論や社会福祉学の文脈とは異なるアプローチで、成年後見制度を社会学の立場から論じることができないか、どうしたら成年後見を社会的な研究にすることができるか、といった問題に関心をもつて執筆したものです。家族や親族によって行われてきた財産管理や契約行為に、なぜ民法の成年後見を使わなければならなくなったのか、どうしてその担い手が親族以外の第三者になってきたのかといった現実に、なかなか答えを見出すことができず、わたくしにとってこれは大変難しい問いでした。また、なぜこれが社会学の研究対象になるのかといったことにも、説得力のある説明を見出すことができず、学会発表のたびに苦戦してまいりました。

ようやく光がみえてきたのは、藤崎宏子先生の演習への出席を通して、成年後見というテーマがケアの社会化論の拡張に関連しているかもしれないということに気がついたときからでした。従来のケアの社会化論が扱ってきた扶養と介護の問題のそのさきに、成年後見がケアの意思決定やマネジメント責任の研究に接続していること、そして個人が社会で生活していく中で直面するあらゆる場面で成年後見が関係していることが分かったときに、ようやく一冊にまとめることができました。

これからも日本家族社会学会の皆様とともに研究を深めながら、家族社会学に貢献していきたいと願っております。今後ともどうかよろしくお願いいたします。



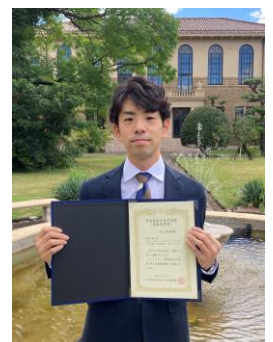
## 「第2回奨励著書賞を受賞して」

戸江哲理（神戸女学院大学）

本書のメインタイトルは『和みを紡ぐ』ですが、子育てひろばを初めて訪れたときの印象はむしろ、「賑やかな場所やな」というものだった気がします。修士論文を悩みごとの会話分析といったテーマで書き上げ、博士後期課程に進学したばかりの5月のことでした。「会話分析を身につけたんやから、どんなに調査がヘタでも、ビデオカメラさえ回せたら、なんとかなるかも」——そういう心算で、子育てひろばの世界に足を踏み入れました。今から15年前になります。

ふり返ってみれば、「会話分析を身につけた」は大きな勘違いで、当時の私は会話分析をほんの少しばかりはじめたに過ぎませんでした。勘違いはもうひとつありました。それは、自分が予想していた以上に子育てひろばに馴染んで、居心地が良くなっていったことです。それまでボランティアをしたことも、子どもと遊んだこともなく、あたふたしてばかりの私を、スタッフとお母さんたちが面白がってくれ、また暖かく見守ってくれたおかげです。私はしだいに「和やかな雰囲気」を感じるようになっていきました。

それからの私は、会話分析のコミュニティ、京都大学の社会学研究室、そして子育てひろばという3つの異なる世界を行き来するようになりました。「子育てひろばの会話分析」という本書のモチーフは、これらの世界の経験が混じり合って形作られていったものです。ですので、今回の受賞の喜びもまた、本書を育ててくれた、これらのかたがたと分かち合いたいと思います。



最後になりましたが、本書を推薦してくださった松木洋人さんと、選考委員の先生がたに感謝します。私は今年、厄年ですから、「当たり」を引き寄せてくれたのは、きっと松木さんだと思います。また、本書を面白がってくださった選考委員の先生がたの度量の広さ、ひいては学会に流れる進取の気風に励まされました。重ねてお礼を申し上げます。ありがとうございました（写真は勤務先の神戸女学院大学にて。出版助成を受けることができました）。

## 「第2回奨励著書賞を受賞して」

野辺陽子（日本女子大学）

この度は第2回奨励著書賞に選んで頂き、大変光栄に思っております。家族社会学の中では養子縁組という、ある意味マイナーな対象を研究しておりますので、受賞のお知らせをいただいて、大変励みになりました。思いがけず分厚くなってしまった本を審査してくださった先生方にお礼申し上げます。家族社会学会は自分にとってのホームの位置づけです。大学院生の時から今に至るまで、学会で様々な先生方、学会員のみなさまから励まし育てていただきました。大変感謝しております。



本書は養子縁組を通じて血縁を論じようとしたものであり、血縁を〈血縁〉と概念化し、「当該社会において社会的・文化的に形成された生殖や世代継承についての知識や社会通念」と定義しました。そして、養子縁組制度の形成過程や当事者の解釈実践を〈血縁〉から説明するのではなく（〈血縁〉イデオロギーが社会・人々を操作しているのではなく）、立法過程や当事者の解釈実践において人々がいかに〈血縁〉を構築・運用するのかを説明するというスタンスで分析を行いました。

本書のもとになっている博士論文が完成するまでもに多くの方々のご支援をいただきました。特に貴重な経験と意見を語ってくださった不妊経験者、養親、養子の当事者の方のご協力なくしては博士論文を完成させることができませんでした。ここで改めてお礼申し上げます。

今後はこの本で行った作業を、韓国まで広げて、日韓比較を展開したいと考えております。養子縁組と隣接領域の歴史的変遷を日韓比較することで、〈血縁〉の動態や現代日本の特徴をより鮮明に浮かび上がらせることができると考えております。家族社会学の展開に少しでも貢献できるよう、これからも精進して参ります。最後に、私は非典型的なキャリアパスを歩んできましたので、今回の受賞が同様に非典型的なキャリアパスで研究を続けている方の励みになれば幸いです。本当にありがとうございました。

## 「第2回奨励著書賞を受賞して」

本多真隆（明星大学）

明星大学の本多真隆と申します。このたびは名誉ある賞をいただき、大変光栄に思っております。まずは、本書の執筆でお世話になった方々、そして選考委員の先生方に、この場を借りて深く感謝を申し上げたいと思います。

今回の受賞に際して、あらためて拙著を読み直しました。投稿論文、博士論文をベースに執筆したこともあり、内容はもちろんなのですが、全体の構成や読みやすさなどには課題がある本だと感じています。だからこそ、こうした専門学会の賞をいただけたことは、自分、そして本書にとって何より有難いことだと思っています。



またこの本の執筆には、先生方のご指導はもちろんのこと、先輩、研究仲間との議論、そして先行研究との対話が欠かせませんでした。本書はこうした関係のなかで生まれたものであり、

自分が一定以上の評価をいただけるものを書くことができたのは、さまざまなめぐり合わせのなかでの僥倖のようなものだと感じています。

本書の要点はひとことでいえば、日本の近代化に伴い、「近代家族」だけでなく「家」の情緒的關係に関する言説があらわれた、というものです。人びとの私的な生活を反映するテキストというよりは、公的な世界に関わるテキストを中心に近代日本の公私の問題を扱っていることが、本書の特徴のひとつだと思っています。「近代家族」の枠がゆらぎ、公私の再編が問われている現在、あらためてその文脈を問い直そうとしたのが、本書の裏の主題のひとつです。現在は戦後日本を射程にいれ、「近代家族」の秩序が形成されるなか、子育てなどの私的なものをどのように公的なものにつなげようとする取り組みが行われていたのか、そして近現代日本における私的なもの（セクシュアリティ、プライバシー観念など）の特徴は何なのか、というように、本書のテーマの発展に取り組んでいます。

これまで研究をするにあたって、多くの先人達の業績から力を与えてもらってきました。本書がそのようなものになるかはわかりませんが、誰かにとってそういう本になってくれれば嬉しいですし、またそういう研究を積み重ねられるように努めてまいりたいと思っております。今後ともご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

## 理事会・総会報告

### 2021年度第1回（第10期第6回）理事会議事録（抄）（略）

### 2021年度総会議事録（抄）（略）

### 2021年度第2回（第10期第7回）理事会議事録（抄）（略）

## 各種委員会報告

### 編集委員会

#### 1. 「編集規程」が新設され、「投稿規程」「執筆要項」が改訂されました（9月12日付）

2021年9月12日付で、新たに『家族社会学研究』編集規程を設けました。これまで本誌の編集基本方針などをまとめて示す規程は存在せず、「投稿規程」や「執筆要項」の中に断片的な記述がなされているだけでした。そこで、「編集規程」を新設した次第です。それにともなって「投稿規程」および「執筆要項」の内容も体系的に整理し、編集作業の実情に合わせた改定を行いました（こちらも9月12日付）。

『家族社会学研究』編集規程および改訂版の『家族社会学研究』投稿規程と「執筆要項」は、本学会ウェブサイトに掲載され、すでに公開されています（トップページ→機関誌「家族社会学研究」→投稿規程及び執筆要項 [[http://www.wdc-jp.com/jsfs/magazine/mag\\_2.html](http://www.wdc-jp.com/jsfs/magazine/mag_2.html)]）。とくに本誌への投稿を準備されている会員は、まずはこちらに公開されている最新版の規程・要項にお目通しくださるようお願いいたします。

編集委員会では、規程類の体系的な整備の一環として、現在の「査読ガイドライン」の改定作業も進めています。こちらも微修正の改定作業が完了し次第、公開いたします。

## 2. 「書評」および「文献紹介」に対する「リプライ」の受け付けを明文化しました

新設された「編集規程」では、本誌に掲載された「書評」および「文献紹介」の対象書籍の著者からのリプライ原稿を受け付けることを明文化しました。「編集規程」の第8項には、次のように規定されています。

「書評または文献紹介の対象となった書籍の原著者は、その書評または文献紹介へのリプライ掲載の申し出を編集委員会に対して行うことができる。申し出が認められた場合、原則として当該書評または文献紹介掲載号発行後2ヶ月以内に、リプライ原稿を編集委員会に提出する。」

関連学会の機関誌では書評に対する応答が掲載される場合をよく見かけますが、これまで本誌ではそのような機会が制度化されていませんでした。この新設ルールを活用によって、建設的な対話や論争が喚起され、研究の質向上の効果がもたらされることを期待します。この規定は、2022年4月末発行予定の34巻1号以降の本誌に掲載される書評・文献紹介に適用されます。

## 3. 33巻2号をもうすぐ発行、34巻1号を編集中です

今期の学会誌『家族社会学研究』の編集業務も、残すところ第34巻の1号（東の委員会）と2号（西の委員会）のみとなりました。西の委員会が担当した33巻2号は、編集作業がやや遅れたため、11月半ば頃に会員各位のお手元にお届けできる予定です。6本の投稿論文が掲載に至りました。その中には、本誌史上初の英語投稿論文1本を含みます。ほかにも、昨年大会のテーマセッションを発展させた特集やNFRJ委員会からの報告論文などを掲載し、充実した誌面構成になっています。9月には、東の編集委員会が34巻1号の編集業務を開始しています。こちらも前回大会シンポジウムを基にした特集など、魅力的な企画を進めています。

お忙しい中、投稿論文の査読にご尽力いただいた（いただいている）専門委員および依頼原稿執筆者の皆様には、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

## 4. 「スプリングボード・ジャパン」に本誌掲載書評の英語訳が掲載されました

「スプリングボード・ジャパン」は、日本と日本に関わる人文学・社会科学研究に興味のある人々の多目的のオープン・フォーラムとして、2021年夏にダートマス大学内に立ち上げられたウェブメディアです。こちらでそのコンテンツをご覧ください [\[https://sites.dartmouth.edu/springboard-japan-demo/\]](https://sites.dartmouth.edu/springboard-japan-demo/)。このたび、『家族社会学研究』に掲載された書評2本（下記）が英訳され、公開されました。本誌掲載記事が英語圏の日本研究者の目にも触れやすくなったことを喜ばしく思い、ここに共有させていただきます。

- ・澤口恵一「書評 前田尚子著『地域産業の盛衰と家族変動の社会学—産業時間・世代・家族戦略』」（30巻2号 [2018年]、264-265頁）
- ・羽瀨一代「書評 知念渉著『〈ヤンチャな子ら〉のエスノグラフィー—ヤンキーの生活世界を描き出す』」（31巻2号 [2018年]、197-198頁）

（野沢慎司・明治学院大学）

## 研究活動委員会

### 1. 第31回大会について

第31回大会は、昨年度につづいて新型コロナ感染症拡大・防止のため、オンラインで9月4日・5日に開催しました。山下亜紀子大会実行委員長をはじめとする実行委員メンバーと九州大学大学院生・学生アルバイトの皆様のご尽力に心から感謝申し上げます。

プログラムは、自由報告9部会、テーマセッション3部会、大会シンポジウム「『パブリック／プライベート』空間の重なりと家族・ワークライフバランス—『職住分離の不明瞭化』の影響を考えるために」（非会員にも公開）と、合わせて53報告という構成で組みました。開催校企画のテーマセッション「育児ネットワ



ークの構造を地域からとらえなおす―九州の徳之島と福岡市の比較から」もあり、オンラインながらも九州大学での開催を反映した大会となりました。

幸いなことに、公開シンポジウムを含めて243人の方々参加をえて、大きな混乱もなく、2日間のプログラムを終えました。昨年と同様に、各部会では通常開催に劣らぬ活発な議論が展開されました。また、個別の交流機会をもてないというデメリットについては、Spatial Chatを利用したオンライン懇親会も企画いただき、対面に近い感覚での交流の時間となりました。ただし、大会直前にお知らせとなったため、参加者が少なかった点は改善点と考えています。こうした点を含め、大会アンケートに126人の会員からご意見をいただきました。全体にスムーズに進行できた点を高く評価いただきましたが、今回は、二度目ゆえに新たな気づきや要望も寄せていただきました。ご意見・ご提案は、今後、オンラインを利用する場合の参考にいたします。

## 2. 第32回大会について

来年度の大会は、2022年9月3日・4日（予定、変更の可能性あり）に日本女子大学で開催いたします。永井暁子大会実行委員長ならびに実行委員の先生方には大変お世話になりますが、よろしく願いいたします。3年ぶりに対面で開催できることを願っています。報告申し込みの時期は、おおよそ例年どおりの予定です。正確な期日は2月中旬にメルマガでお知らせし、3月上旬には大会ウェブサイトに掲載しますので、お待ちください。

4月：テーマセッション・国際セッション・ラウンドテーブル・書評セッション募集

5月：自由報告（口頭・ポスター）募集・採択されたセッション要旨の提出、となります。

（嶋崎尚子・早稲田大学）

## 全国家族調査(NFRJ)委員会

第4回全国家族調査(NFRJ18)については、第二次報告書をNFRJウェブサイト(<https://nfrj.org/>)に掲載しております。NFRJの具体的な成果(全4巻)をぜひ共有していただければと思います。

NFRJ18の調査に協力いただいた方々から、質的(インタビュー)調査に協力いただける方を対象に実施されたNFRJ質的研究会についても、2021年9月の学会大会でセッションが組まれるなど、活発に成果の報告がなされています。次号の『家族社会学研究』でも、木戸功会員による調査の進捗状況についての「NFRJレポート」が掲載される予定です。

NFRJのデータは随時、東京大学社会科学研究所のデータアーカイブ(SSJDA)に寄託され、学会員のみならず広く研究・教育目的の利用がなされています。教育目的での利用については、次号『家族社会学研究』の「NFRJレポート」で苫米地なつ帆会員が詳細を報告しますので、こちらもぜひご覧になり、授業や実習等でのデータの利用をご検討ください。

第3回全国家族調査(NFRJ08)の回答者の内、継続調査に協力いただいた方を対象に5年間の観察を行った「NFRJ-08パネル」のデータも、近日中にSSJDAに公開される予定です。こちらも活発な活用を期待しております。

（筒井淳也・立命館大学）

## 学会賞委員会

本年は、第2回奨励著書賞の選考が行われました。選考委員会での厳正な審査の結果、4名の方が受賞者に決定し、第31回学会大会での授賞式(オンライン方式で開催)にて、会長より受賞者に賞状が授与されました。選考対象の書籍を推薦して下さった会員のみなさま、お忙しいなか選考委員をお引き受けくださ

った会員のみなさまに、この場をお借りして、御礼申し上げます。

来年は、第9回奨励論文賞の選考が行われます。ついては細則に基づき、選考委員会が発足しました。奨励論文賞の選考対象業績は、細則の「新進研究者」に該当する会員による論文で、当該3年間に『家族社会学研究』に掲載された投稿論文、およびレフェリー制のある学術雑誌に発表された論文で推薦（自薦・他薦）されたものです。推薦の受付期間は、年が明けた2022年1月初めから3週間を予定しています。推薦方法などの具体的な要領については、後日、学会ホームページやメルマガでお知らせします。みなさま奮ってご推薦ください。

(下夷美幸・放送大学)

## **社会学系コンソーシアム評議員**

今年度、社会学系コンソーシアムは日本学術会議社会学委員会による主催のもと、公開シンポジウム「いま「戦争」を考える——社会学・社会福祉学の視座から」を、以下の要領で開催の予定です。

日 時： 2022年1月29日（土）13：30～16：30

場 所： オンライン開催（配信拠点：明治学院大学白金キャンパス）

詳細が決まり次第、<http://www.socconso.com/>にてお知らせがあります。

(白波瀬佐和子・東京大学)

## **家族社会学事典委員会**

家族社会学事典委員会の、今年4月以降の活動について報告いたします。編集委員会を2月の第1回以降7月末までに計6回Zoom会議で行い、昨年末までに編集幹事会で決定した事典の基本構想と6章立ての目次構成のもとで、取り上げる中項目と執筆候補者を検討してほぼ確定させました。8月に入ってから最後の調整をしたうえで8月末から執筆候補者の内諾取得の作業を行い、それにもとづいて10月に入ってから正式な執筆依頼を順次送付している段階です。確定した中項目数は295、執筆候補者は2項目執筆者も含まれるので約270人、執筆者の会員比率は80%を超えるくらいになる予定です。委員会設置後1年近い長丁場で検討してきましたが、2023年6月刊行という当初の予定には変更ありません。今後とも、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

(池岡義孝・早稲田大学)

## **庶務委員会・事務局**

### **1. 会勢について**

2021年8月25日時点の会員数は698（一般会員510、一般会員（顧問）7、学生会員95、会費減額会員86、賛助会員0、会費免除会員0）です。会員総数はゆるやかな減少傾向が続いています。会費納入率は75.4%です。

### **2. 会則の改正（会費未納退会者の再入会に関する改正）について**

2021年度総会において、2か年分の会費滞納によって退会となった場合の再入会時の条件を会則に加える改正が承認されました。詳細は総会議事録（抄）をご確認ください。

### **3. 理事選挙規程の改正（電子投票化および定員・連記数の変更）について**

2021年度総会において、理事選挙の投票方法を郵送から電子投票にすること、および選挙区による1票の格差を是正するために各選挙区の定員と連記数を変更することを含む改正が承認されました。詳細な改正内容は総会議事録（抄）をご確認ください。2022年度に実施される理事選挙から適用されるもので、投票方法の詳細等については、今後ご案内をまいります。

#### 4. 会員アンケートについて

3年ごとに、会員の皆様に学会の活動についてアンケートを実施してご意見を伺ってきました。今年秋がその時期になり、11月に実施する予定で準備を進めております。より魅力的な学会となるよう、学会の活動・運営全般にわたり、会員の皆様から直接にご意見をお聞かせいただく機会ですので、ぜひご回答いただけますよう、お願いいたします。

#### 5. 財務状況と会費納入について

今期の理事会のスローガンの中にある「持続可能な学会活動の構築」に向けて、第9期理事会の努力を引き継いで財政状況の見直しを続けてまいりました。コロナ禍にともなう会費減額等による収入の減少はありますが、同時に会議のオンライン化によって委員会の出張経費を大幅に削減していることもあり、繰越金の減少幅は大きく縮小し、「持続可能な」財務状況に近づいています。コロナ禍が収束した後も、この経験を活かした会議開催の工夫をする前提で、来年度についても出張経費を削減した予算を組んでいます。

なお、経費節減のために昨年度に続き今年度も第1回目の督促はメールのみで行い、請求書、払込取扱票等の再度の郵送を行っていません。まだ納入されていない方は、年度初めにお送りしている払込取扱票をお使いいただくか、メールに記載の振込先情報に基づいて振込みをお願いします。

(中里英樹・甲南大学)

## 第32回大会に関するお知らせ

永井暁子（第32回大会実行委員長・日本女子大学）

9月4日の総会でご承認いただき、次回の大会を日本女子大学でお引き受けすることになりました。2022年9月3日（土）4日（日）を予定しておりますが、日本女子大学と正式に交渉できる年明けに改めてご報告いたします。2020年3月に人間社会学部が川崎市にあった西生田キャンパスから、本拠地である目白キャンパスに移転しました。大会は2年続けてのオンライン開催となりましたが、来年度は本学卒業生の妹島和世氏デザインの新しい校舎で皆様をお迎えし、研究の場とともに交流の場となれることを切に願っております。皆様、ぜひご参加ください。

実行委員は、荒牧草平会員（日本女子大学人間社会学部）、野辺陽子会員（日本女子大学人間社会学部）、林浩康会員（日本女子大学人間社会学部）、大澤朋子会員（実践女子大学生生活科学部）、大日義晴会員（西武文理大学サービス経営学部）と永井（日本女子大学人間社会学部）の6名です。何卒よろしくお願いたします。



## 会員異動（略）

## 編集後記

ニュースレター67号をお届けします。お忙しい中、原稿をご執筆いただきました皆様、ありがとうございました。特に、大会報告の執筆者の方々には、膨大な情報量を限られた字数にまとめていただくのにご苦勞をおかけしたことと思います。この場を借りて御礼を申し上げます。

授業や会議、研究会や学会大会がオンラインで実施されるのがごく当たり前のこととなり、今大会ではバーチャルな立食形式の懇親会を初めて経験させていただきました。この1年半あまりの間に、物理的な距離に対する自身の感覚が大きく変化したと感じます。

今期理事会でのニュースレター発行も残り1回となりました。本誌が会員相互の情報共有に資するよう、引き続き誌面の充実に努めて参りたいと思います。

多賀太（庶務委員・広報担当／関西大学）